

平成28年度実質当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎予算編成のポイント

- ・産業人材の確保に向け、学生や高度専門人材等のU Iターン・県内就職の促進に取り組み、もって本県への人の流れをつくる。
- ・産業成長戦略に基づき、新技術・新製品の開発や販路開拓への支援、次世代産業の創造、戦略的な企業誘致などに取り組み、本県産業の競争力強化を図るとともに、U Iターン等の受け皿となる魅力ある雇用の場の創出につなげる。
- ・中小企業振興条例を踏まえ、小規模企業も含めた中小企業の振興に目配りする。

◎重点主要施策の概要

○将来を担う人材のU Iターン、県内就職の促進

商工労働部に「人材確保・定住政策推進室」を新たに設けるとともに、本多の森に移住希望者、学生、高度専門人材などあらゆる人材と県内企業とのマッチングを一元的に行う「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」を開設する。併せて同センターの首都圏の窓口となる「いしかわ移住U Iターン相談センター」を開設し、人材のU Iターン、定住促進に向けた体制を強化する。

県内外において、県内企業の魅力発信セミナー、合同企業説明会、県内中小企業の若手社員と学生との交流会を開催するほか、インターンシップの取り組みを拡充するなど学生の本県での就職促進に向けた取り組みを強化する。

加えて、理系大学院修了者（既修了者で転職する者も含む）が本県ものづくり中小企業に就職する際の奨学金の返還金助成制度を創設するとともに、新たに、進学する高校生を対象としたふるさと就職の魅力を伝えるセミナーを開催し、県内企業の人材確保につなげる。

また、移住創業者の増加を図るため、創業者支援融資における優遇制度や県外からのベンチャー創業者に対するオフィス賃料の助成制度を創設する。

○産業成長戦略の推進による魅力ある雇用の場の創出

次世代産業創造ファンド、活性化ファンドなどにより引き続き優れた新技術・新商品開発を支援するほか、県内企業によるI o Tを活用した生産性向上や製品開発等の取り組みを新たに支援する。

炭素繊維複合材料など次世代産業の創出については、「東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を推進するとともに、研究成果の事業化・製品化の促進に向けた実証試験等への助成制度を新たに創設する。

食文化の総合力の発信については、東南アジアでシンガポールの会員制高級レストランと連携して富裕層向けに食や伝統工芸の魅力発信を行うほか、欧州ではウィーンにおいて富裕層向け工芸品の展示会へ出展する。

クルーズ船については、金沢港発着クルーズ船の定着に向け取り組むほか、富裕層を対象としたラグジュアリークルーズ船の誘致に他港と連携して取り組む。

○ 小規模企業への支援の強化

中小企業の振興に関する条例の制定を踏まえ、引き続き商工会、商工会議所の指導力強化に取り組むとともに、新たに小規模企業の営業力強化に向けた支援を行う。

平成28年度実質当初予算 商工労働部主要施策の概要

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
1 将来を担う人材の定着と石川への人の流れの創出		
(1) 人材確保や移住・定住促進のための体制強化		
・ ㊦「人材確保・定住政策推進室」の設置	—	
・ ㊦「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」の開設(本多の森)	19,000	移住希望者、学生、高度専門人材など、あらゆる人材と仕事とのマッチングを一元的に行う体制の構築及びハローワーク特区全国展開の先行実施
・ ㊦首都圏窓口「いしかわ移住Uターン相談センター」の開設(東京)	26,000	首都圏における石川への移住・就職相談窓口の設置
(2) Uターン・県内就職の促進による人口流出の抑制		
・ 県内企業でのインターンシップの促進	16,800	㊦マッチング交流会(開催規模を1,000人に拡大)、㊦帰省時期に合わせた冬季マッチング交流会の開催
・ ㊦県内企業の魅力を知る機会の提供	3,000	若手社員との交流会の開催(2回→10回)
・ 学生の就職活動に対する支援	10,520	活動内容に合わせた合同企業説明会の開催(3月、6月、10月)
・ 県内企業の採用力の強化	4,000	人事担当者向けセミナーの開催
・ ㊦進学する高校生の県内就職に向けた取り組み	4,000	県内就職の魅力・石川の暮らしやすさを紹介するセミナーの開催
・ 学生のUターン就職に向けた就職協定締結大学との連携強化	1,500	㊦就職支援協定大学の拡大(7大学→14大学)、学内での就職セミナー、㊦大学の就職支援担当者と県内企業との懇談会の開催
・ ㊦Uターン就職のための活動への支援	11,400	合同企業説明会(東京・大阪各1回→2回)、ふるさと就職セミナー(東京・大阪・愛知各2回)の開催
・ ㊦県外での県内企業の情報発信力強化	4,250	参加者の関心に応じた若手社員との交流会の開催(東京・大阪・愛知各3回)
(3) 働き盛り世代の移住促進による活力創出		
・ ㊦県内企業の成長をけん引する高度専門人材等の確保	38,000	人材コーディネーターによる企業の人材ニーズの掘り起こし、複数の人材紹介会社と連携したマッチングの促進
・ ㊦ものづくり中小企業の研究開発人材の確保	—	理系大学院修了者に対する奨学金返還助成制度の創設
・ ㊦移住創業者に対する一貫的なサポート体制の構築	25,900	ベンチャー創業者誘致相談会の開催(東京)、ベンチャー認定者への貸料助成、創業者支援融資の利子補給制度の創設(創業後3年間無利子化)など

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
2 地域の強みを活かした産業構造の多重化・多軸化		
(1) 次世代産業の創造		
・ いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官連携の取り組みへの支援	220,000	次世代の産業を担う成長分野での新製品・新技術の研究開発への支援(炭素繊維、航空機、ライフサイエンス、エネルギー)
・ ⑩成長分野での研究成果の製品化・実用化促進(地方創生加速化交付金)	120,000	早期事業化に向けた製品の性能評価、治験等に対する支援
・ 炭素繊維複合材料の開発に取り組む東海・北陸地域の連携強化	1,500	プロジェクト発表会・交流会や建築分野など用途拡大に向けた研究会の開催
・ ⑩炭素繊維分野におけるドイツ・CFKバレーとの連携推進	5,000	ハノーファー・メッセ(ドイツ)への出展、事業化可能性調査への支援
(2) 新製品開発・販路開拓による新規需要の創出		
・ 産業化資源活用推進ファンド事業の推進	292,000	新商品開発・販路開拓支援など
・ いしかわ次世代産業創造ファンドによる産学官連携の取り組みへの支援(再掲)	220,000	次世代の産業を担う成長分野での新製品・新技術の研究開発への支援(炭素繊維、航空機、ライフサイエンス、エネルギー)
・ ⑩機械分野での企業連携による一貫的生産体制の構築	1,500	研究会の開催、専門家派遣など
・ ⑩IoTを活用した生産性向上や製品開発等への支援	3,500	研修会の開催、アドバイザーによる課題・ニーズ調査の実施
・ 福井県との連携による繊維産業の取り組みへの支援強化	18,000	新素材の共同開発、⑩開発した新素材の合同展示会の開催
・ 繊維企業と大手アパレル企業の連携強化	7,000	⑩首都圏での商談会の開催、首都圏デザイナーとの商品開発など
・ 革新的ベンチャー企業の創出に向けた支援(再掲)	20,900	⑩ベンチャー創業者誘致相談会の開催(東京)、⑩ベンチャー認定者への賃料助成、スタートアップ資金助成など
・ ⑩県内ベンチャー企業の成長促進	2,800	事業拡大に向けた首都圏での投資家とのマッチングなど
・ 技術提案型展示商談会の開催	12,000	大手メーカー等と機械金属、繊維、ITなどの県内企業との新技術・新工法の展示商談会の開催 大規模型、小規模型、メーカー招へい型

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・ 受注開拓懇談会の開催	21,014	県外発注企業と県内受注企業とのマッチングを図るための受注開拓懇談会の開催
・ ㊦中小企業の国内外の展示会出展に対する支援	28,000	新たな需要の開拓を図るため、国内外で開催される展示会等への出展に対する支援
・ ㊦首都圏の食品商社との個別商談会の開催	1,000	多品種・小ロットの特色ある地域製品の提案
・ ㊦県外需要を取り込む元気なものづくり中小企業への支援	20,450	販路拡大に向けた専門家派遣、市場調査、試作品開発等への支援
・ 優良製品のブランド化による戦略的販路開拓の支援	3,360	プレミアム石川ブランド認定製品への集中支援など
(3) 国際展開への支援		
・ 食文化の発信による海外販路の開拓	25,500	㊦サローネ・デル・グスト（イタリア）への出展、㊦スローフード協会や食科学大学（イタリア）との人材交流、㊦シンガポールの会員制高級レストランと連携した県産品の魅力発信、米国、東南アジアからのバイヤー招へいによる商談会の開催
・ 東南アジア・中国での展示会出展及び商談支援	9,000	機械見本市への出展支援、マッチング機会の創出
・ 伝統産業の海外市場開拓への支援	13,200	㊦マスターピースコレクション（オーストリア）への出展、㊦イタリアからのバイヤー招へいによる商談会の開催、東南アジア・中国での商談会の開催、展示会出展支援
・ ニッチトップ企業の海外展開への集中支援	10,500	ターゲットとする市場の調査、海外展示会への出展など
(4) 地域の強みの活用		
・ ニッチトップ企業の創成支援	4,000	認定企業への専門家派遣等による集中支援
・ 首都圏アンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」を活用した魅力発信	9,200	㊦店舗での実演販売による県内小規模事業者のマーケティング活動への支援、新幹線沿線県のアンテナショップと連携した誘客イベントの実施など
・ 伝統工芸技術を活用した新たな需要の創出	4,000	建築分野の専門見本市への出展など
・ いしかわ伝統工芸フェアの開催	17,000	首都圏において開催する県内全36業種による産地合同見本市開催（H29年2月、東京）に対する助成

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・ 世界農業遺産・能登を巡るスマート・ドライブ・プロジェクトの展開 (金沢港の利用促進)	4,000	電気自動車・プラグインハイブリッド車用充電スタンドの運営、旅行商品等PR支援
・ クルーズ船の戦略的な誘致	13,940	㊦日本海・瀬戸内海の港と連携した欧米ラグジュアリー船社への共同ポートセールスの実施など
・ 金沢港発着クルーズの定着促進	29,600	㊦日本海定期周遊クルーズの受入体制の整備など
・ コンテナ定期航路の利用促進	2,000	㊦民間物流業者の施設とノウハウを活用した集荷への支援、㊦船会社・物流業者と連携した小口混載貨物のトライアル輸送の実施
(七尾港の利用促進)		
・ 木材の総合物流拠点化の推進	12,000	木材加工品の取扱拡大に向けた輸入トライアル輸送の実施など
(5) 戦略的な企業誘致の推進		
・ 本社機能立地促進補助金による研究・開発部門や業務統括部門の誘致の推進	166,000	本社機能施設等の県外からの受け入れ及び拡充を促進するための助成
・ 誘致企業の拠点化に向けた県内大学、企業との共同研究に対する支援	4,000	誘致企業のさらなる拠点化を促進するための助成
・ 創造的産業等立地促進条例による企業誘致の推進	610,000	高度な技術を有する企業等の立地を促進するための助成
・ 雇用拡大関連企業立地補助金による企業誘致の推進	1,016,000	雇用機会の拡大を図る企業の立地を促進するための助成
(6) 地場産業の経営安定化、基盤強化の推進		
・ 企業ドックによる経営基盤の強化	48,000	外部専門家派遣(1,500回)
・ 再生・事業転換支援プログラムの推進	22,960	経営改善を支援するための経営コンサルティングの実施(700回)
・ 商工会、商工会議所経営指導員の指導力強化研修の実施	4,000	ケーススタディ等の実践的な研修の実施、資格取得支援
・ 中小企業の事業承継に対する相談・支援体制の強化	2,000	事業承継の早期対応へ向けた啓発・相談体制の強化
・ ㊦小規模企業の販路開拓のための人材の育成	3,000	営業力強化に向けた実践的な研修会の開催

◎ 主要事業

事業名	金額(千円)	説明
・ ⑩創業者向け支援の強化(再掲)	4,000	外部専門家派遣(50回)、創業セミナーの開催、 ⑩女性、若者、シニアを対象に制度融資の金利引き下げ
・ ⑩県外から移住した創業者に対する利子補給制度の創設(再掲)	1,000	県外から移住した創業者に対し、創業後3年間制度融資の金利を無利子化
・ 資金需要に応える融資枠の確保	新規融資枠 1,056億円	構造改革支援融資 335億円 経営安定支援融資 721億円 うち緊急経営安定支援融資 75億円 うち経営安定支援融資(借換資金) 50億円
(7) 産業人材の総合的育成・確保		
・ ⑩「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」の開設(本多の森)(再掲)	19,000	移住希望者、学生、高度専門人材など、あらゆる人材と仕事とのマッチングを一元的に行う体制の構築及びハローワーク特区全国展開の先行実施
・ ⑩首都圏窓口「いしかわ移住UIターン相談センター」の開設(東京)(再掲)	26,000	首都圏における石川への移住・就職相談窓口の設置
・ ⑩県内企業の成長をけん引する高度専門人材等の確保(再掲)	38,000	人材コーディネーターによる企業の人材ニーズの掘り起こし、複数の人材紹介会社と連携したマッチングの促進
・ ⑩ものづくり中小企業の研究開発人材の確保(再掲)	—	理系大学院修了者に対する奨学金返還助成制度の創設
・ 再就職を希望する女性への支援(女性再チャレンジ支援室)	12,049	再就職を希望する女性に対する個別相談、就活セミナー等の実施、ものづくり企業への就職に向けた職場見学会(機械・⑩食品・⑩繊維)・交流会の開催など
・ 女性ものづくり提案力育成塾の開催	2,300	女性目線による新製品開発等の企画・提案ノウハウを習得する勉強会の開催
3 みんなで支える安らぎと絆の社会づくり		
・ 障害者雇用拡大に向けた取り組み	3,000	障害者雇用支援アドバイザーの配置、セミナーの開催など
・ 発達障害者に対する就労支援	10,560	金沢産業技術専門学校における職業訓練(6か月間、延べ10人)
・ 障害者を対象とした職場実習の実施	15,000	障害者の就職促進を図るための短期職場実習(1か月の実施(150人))